

平成14年における 警備業の概況

警察庁生活安全局生活安全企画課

1 警備業者の状況

(1) 警備業者数

警備業者(4条)数は、表1のとおり、平成14年12月末現在、9,463業者である。

警備業法施行当時(昭和47年11月)と比べて、12.2倍増加し、前年より11業者(0.1%)増加している。

最近5年間の状況は、平成10年が228業者(2.5%)増、平成11年が372業者(4.0%)増、平成12年が178業者(1.8%)増、平成13年が448業者(4.5%)減であり、昭和47年以来昨年まで一貫して増加傾向にあったが、平成13年には初めて減少した。

表1 警備業者数の推移

区分 年次	10年	11年	12年	13年	14年
警備業者数	9,350	9,722	9,900	9,452	9,463
(指数)	(100)	(104)	(106)	(101)	(101)

(2) 警備業者の認定を受けた都道府県における営業所の数別状況

平成14年末における全国の警備業者(9,463業者)が全国の都道府県に設けている営業所の総数は14,403である。

そのうち、警備業者がその認定を受けた都道府県における営業所数別状況は、表2のとおりであり、主たる営業所のみ設けている警備業者が8,264業者で、全体の87.3%、営業所の数が5以下の警備業者が、9,322業者で全体の98.5%を占めている。

表2 警備業者の認定を受けた都道府県における営業所の数別状況(平成14年末)

営業所数別	警備業者数	構成比(%)
総数	9,463	—
0	80	0.8
1	8,264	87.3
2	624	6.6
3	211	2.2
4	85	0.9
5	58	0.6
6~9	92	1.0
10~29	45	0.5
30以上	4	0.0

(3) 警備業者の他の都道府県における業務実施状況

平成14年12月末現在の警備業者が認定を受けた都道府県以外の都道府県において業務を実施している状況をみると、表3のとおり、法第5条前段の規定による届出をして他の都道府県に営業所を設けている警備業者(5条前段業者)は延べ2,436業者で、前年に比べ95業者増加し、法第5条後段の規定による届出をして他の都道府県において業務を実施している警備業者(5条後段業者)は、延べ3,080業者で、前年に比べ185業者増加している。

表3 警備業者の他の都道府県における業務実施状況(平成14年末)

種 別	業 者 数	前 年 比
4 条 業 者	9,463	+11
5 条前段業者	2,436	+95
5 条後段業者	3,080	+185
計	14,979	+291

(4) 売上高

ア 売上高の総額

売上高の総額は、2兆7,497億6,000万円で、前年(2兆5,693億0,200万円)より、1,804億5,800万円(6.6%)増加した。

また、1業者当たりの売上高は2億9,058万円で、前年(2億7,183万円)より、1,875万円(6.5%)増加した。

イ 警備業者の売上高別状況

警備業者の売上高別状況は、表4のとおり、売上高が1,000万円未満の警備業者は2,961業者で全体の31.3%、売上高が5,000万円未満の警備業者は5,341業者で全体の56.4%を占めており、警備業者の過半数が売上高5,000万円未満の業者である。

表4 警備業者の売上高別状況（平成14年中）

売上高別	警備業者数	構成比(%)
総数	9,463	—
1,000万円未満	2,961	31.3
1,000～3,000万円未満	1,401	14.8
3,000～5,000万円未満	979	10.3
5,000～1億円未満	1,533	16.2
1億～20億円未満	2,429	25.7
20億～50億円未満	102	1.1
50億～100億円未満	32	0.3
100億円以上	26	0.3

(5) 警備員

ア 警備員数及びその雇用別の年別推移

警備員数は、表5のとおり、平成14年12月末現在で、43万6,810人で、前年より9,893人(2.2%)減少しており、警備業法施行当時(4万1,146人)と比べると10.6倍となっている。

警備員の雇用別状況では、常用警備員は33万8,780人で、前年より2,484人(0.7%)減少し、臨時警備員は9万8,030人で、前年より7,409人(7.0%)減少している。警備員総数に占める臨時警備員の割合は、22.4%である。

表5 警備員数及びその雇用別の年別推移（各年末）

区分 年次	10年	11年	12年	13年	14年
総数 (指数)	401,011 (100)	406,109 (101)	422,851 (105)	446,703 (111)	436,810 (109)
常用警備員 (指数)	302,665 (100)	306,935 (101)	319,512 (106)	341,264 (113)	338,780 (112)
臨時警備員 (指数)	98,346 (100)	99,174 (101)	103,339 (105)	105,439 (107)	98,030 (100)
臨時総数(%)	24.5	24.4	24.4	23.6	22.4

イ 警備員の男女別・雇用別状況

警備員の男女別は、表6のとおりであり、女子の警備員は2万6,850人で、全警備員数の6.1%を占めている。

また、女子警備員の31.8%は臨時警備員である。

表6 警備員の男女別・雇用別状況（平成14年末）

	警備員総数	常用警備員	臨時警備員	臨時警備員の割合
警備員総数	436,810	338,780	98,030	22.4
男子警備員	409,960	320,475	89,485	21.8
女子警備員	26,850	18,305	8,545	31.8
女子警備員の割合	6.1%	5.4%	8.7%	——

ウ 警備業者の認定を受けた都道府県における警備員数別状況

警備業者が認定を受けた都道府県に所在する営業所に所属する警備員数別状況は、表7のとおり、警備員数50人未満の警備業者が7,517業者で、全体の79.4%を占めている。

表7 警備業者の認定を受けた都道府県における警備員数別状況（平成14年末）

警備員数別	警備業者数	構成比(%)
総数	9,463	——
5人以下	2,596	27.4
6～9人	999	10.6
10～19人	1,645	17.4
20～29人	1,084	11.5
30～49人	1,193	12.6
50～99人	1,165	12.3
100～499人	721	7.6
500～999人	42	0.4
1,000人以上	18	0.2

(6) 警備業務種別ごとの警備業の状況

警備業者がその認定を受けた都道府県における警備業務の種別ごとの警備業者数及び当該都道府県に所在する営業所に所属する警備員の数は、表8のとおりである。

表8 警備業者の認定を受けた都道府県における警備業務の種別ごとの警備業者数及び警備員数（平成14年末）

警備業者数等 警備業務の種別		警備業者数	構成比	警備員数	構成比
総 数		9,463	—		—
1 号	常 駐	4,328	45.7	138,514	31.7
	巡 回	655	6.9	14,151	3.2
	空 港 保 安	37	0.4	2,939	0.7
	機 械	911	9.6	25,697	5.9
	住宅を対象	426	4.5	12,174	2.8
	総 計	4,831	51.1	164,876	37.7
2 号	交 通 誘 導	4,866	51.4	172,701	39.5
	雑 踏	1,186	12.5	40,807	9.3
	総 計	5,140	54.3	185,273	42.4
3 号	貴重品運搬	371	3.9	11,541	2.6
	現金輸送	305	3.2	10,309	2.4
	核燃料物質等運搬	7	0.1	166	0.0
	そ の 他	26	0.3	1,151	0.3
	総 計	403	4.3	13,994	3.2
4 号	身 辺	102	1.1	1,337	0.3
	緊急通報サービス	41	0.4	1,067	0.2

- 注1：警備業者、警備員が2以上の業務を実施している場合は、その業務ごとにそれぞれ1として計上している（「総数」及び各号の「総計」については複数計上していない。）
- 2：表中の「巡回」警備業務とは、複数の警備業務対象施設を車両等で巡回するなど、警備業務対象施設に常駐せずに盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務をいう。
- 3：表中の「現金輸送」警備業務とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。
- 4：表中の「貴重品の運搬」警備業務の「その他」とは、一般の危険物などの運搬警備業務をいう。
- 5：表中の「緊急通報サービス」とは、隔地の人の身辺に備えた機器を通じて、その身体に対する危害の発生を警戒し、防止する業務をいう。
- 6：「構成比」は、各種別の警備業務を行う警備業者の数の警備業者の総数に対する百分比である。

(7) 機械警備業の状況

ア 概要

機械警備業の全体的状況は、表9のとおりであり、機械警備業者数は平成14年12月末現在911業者で、前年より20業者(2.2%)増加している。

機械警備業務対象施設数は、116万4,542箇所、前年(123万6,142箇所)より7万1,600箇所(5.8%)減少している。

表9 機械警備業者・基地局・機械警備業務対象施設等の数(各年末)

区 分 年 次	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年
機 械 警 備 業 者 数 (指 数)	758 (100)	789 (104)	812 (107)	891 (118)	911 (120)
基 地 局 数 (指 数)	1,196 (100)	1,216 (102)	1,228 (103)	1,221 (102)	1,121 (94)
待 機 所 数 (指 数)	8,200 (100)	8,331 (102)	8,736 (107)	8,873 (108)	8,592 (105)
専 従 警 備 員 数 (指 数)	28,387 (100)	30,689 (108)	33,110 (117)	34,637 (122)	32,919 (116)
うち 基地局勤務員数 (指 数)	4,641 (100)	4,874 (105)	4,990 (108)	5,429 (117)	4,967 (107)
専 用 巡 回 車 数 (指 数)	10,220 (100)	10,459 (102)	13,479 (132)	13,670 (134)	13,450 (131)
対 象 施 設 数 (指 数)	903,611 (100)	957,312 (106)	1,086,246 (120)	1,236,142 (137)	1,164,542 (129)

イ 機械警備業者の規模別状況

表10 機械警備業者当たりの基地局、機械警備業務対象施設等の数の状況

区 分	総 数	1 業 者 当 た り
機 械 警 備 業 者 数	911	—
基 地 局 数	1,121	1.2
待 機 所 数	8,592	10.6
専 従 警 備 員 数	32,919	36.1
うち 基地局勤務員数	4,967	5.5
専 用 巡 回 車 数	13,450	14.8
機 械 警 備 業 務 対 象 施 設 数	1,164,542	1278.3

表 1 1 対象施設数別の基地局等の数

対象施設数	基地局数	待機所数	専従警備員数	巡回車数	対象施設総数
総 数	1,121	8,592	32,919	13,450	1,164,542
2 0 0 未 満	708	1,889	9,664	3,599	39,178
2 0 0 ~ 4 9 9	131	842	4,397	2,382	43,775
5 0 0 ~ 9 9 9	71	616	1,993	847	44,976
1,000 ~ 1,999	73	732	2,475	739	83,156
2,000 ~ 4,999	71	1,749	4,612	1,889	206,189
5,000 ~ 9,999	40	1,423	4,186	1,639	237,929
10,000 ~ 49,999	26	1,274	4,873	1,960	407,836
50,000 ~ 99,999	0	0	0	0	0
100,000 以上	1	67	719	395	101,503

ウ 機械警備業者の即応体制の整備状況

過去5年間における機械警備業者の即応体制の整備状況は、表12のとおりである。

平成14年末の即応体制の整備状況をみると、警備員配置率(対象施設100箇所当たりの専従警備員数)は、2.83人(前年2.80人)で、また、巡回車配置率(対象施設100箇所当たりの専用巡回車数)は、1.15台(前年1.11台)であり、それぞれ前年よりわずかに増加した。

表 1 2 機械警備業者の即応体制の整備状況の年別推移(各年末)

区 分	10年	11年	12年	13年	14年
警備員配置率	3.14	3.20	3.05	2.80	2.83
巡回車配置率	1.13	1.09	1.24	1.11	1.15
巡回車配車率	2.77	2.93	2.46	2.53	2.46

注1：警備員配置率とは、対象施設100箇所当たりの専従警備員数を表す。

2：巡回車配置率とは、対象施設100箇所当たりの専用巡回車数を表す。

3：巡回車配車率とは、巡回車1台当たりの警備員数を表す。

2 検定の実施状況

警備員等の検定制度は、昭和61年に開始されて以来、都道府県公安委員会が学科試験等を行う方法（以下「直接検定」という。）と(社)全国警備業協会及び(財)空港保安事業センターが行う指定講習を修了した者に対して学科試験及び実技試験を免除して行う方法とにより行われている（指定講習における1級講習は平成3年に開始。）

平成14年末における検定取得者数の累計は、表13のとおり、1級検定延べ4,387人、2級検定延べ8万4,262人であり、1級検定取得者の全警備員に占める割合は、1.0%、2級検定取得者の全警備員に占める割合は、19.3%である。

表13 検定取得の状況（平成14年末）

	空港保安	常駐	交通誘導	貴重品運搬	核燃料物質運搬	計
1級検定取得者（累計）	1,017	264	1,587	1,519	0	4,387
平成14年中	239	264	195	198	0	896
2級検定取得者（累計）	3,077	10,097	60,268	10,484	336	84,262
平成14年中	446	2,457	6,424	819	49	10,195

注1：表中の常駐警備は、空港保安警備を除く。

2：表中の貴重品運搬警備は、核燃料物質等運搬警備を除く。

3 警備業者に対する行政処分の実施状況

最近5年間における警備業者に対する行政処分の実施状況は、表14のとおりである。

平成14年中における警備業者に対する行政処分の実施件数をみると、指示が127件、営業停止が17件、認定の取消しが3件、総数146件であり、前年より9件（6.6%）増加した。

表14 行政処分件数の年別推移（各年中）

区分	年次	10年	11年	12年	13年	14年
総数		115	93	134	137	146
指示処分		87	69	104	125	127
営業停止処分		25	21	24	11	16
認定取消処分		3	3	6	1	3